

## ⑤令和4年度予算：新しい取組み

予算特別委員会  
予算審査、総括質疑

### これはなに？

→前のページからの続きですが、今後市の財政は大変厳しくなることが予想されます。その中で小田原市が将来にわたって続くような取組みが求められています。デジタルによるまちづくりは新総合計画にある

1：生活の質の向上 2：地域経済の好循環 3：豊かな環境の継承 を実現するため必要な手段と考えます

### 令和4年度予算では

→ゼロカーボン・デジタルタウン構想、キャッシュレス決済導入事業、文書管理システム運用事業をはじめとしたデジタル技術を活用して市政を発展させる事業費が数多く計上されています。

### スーパーシティの取組みは？（小田原市答弁）

→2/9、3/4に行われた専門調査会で検討の結果 つくば市と大阪府・大阪市が内閣府より選定された。現時点において本市の提案はこれまでと同様、国による審査の過程にあり、今後内閣府等との間で提案内容の熟度を高めるための協議が続くと認識している。スーパーシティ型国家戦略特別区域としての指定を目指していく。

### ゼロカーボン・デジタルタウン構想については？（小田原市答弁）

→令和5年度中に基本構想を明らかにする。都市の効率的な運営と地元木材の利用、クリーンエネルギーの供給をはじめ、これから出てくるであろう新技術にも積極的な活用を図る。市内外の意欲ある企業・団体とも緊密に連携をしながら全庁一丸となって果敢に挑戦して参りたい。

### 和宏の目

デジタルは難しいと思われがちですが、これを使いこなして攻めにも守りにも活用すべきものです。市税を効率よく運用するためにもデジタルで強い足腰を手に入れる必要があります。

## 鈴木かずひろ 市政レポート



2月16日から3月25日にかけて定例会が開催されました。通常の補正予算や委員会審査の他に3月2日から令和4年度の予算審査が始まりました。分厚い予算書は審議を通じてあっという間にぼろぼろになります。

## INDEX

### 令和4年3月定例会報告

- ①板橋旧内野醤油店
- ②病院事業会計補正予算
- ③競輪事業特別会計補正予算
- ④令和4年度予算：歳入と歳出
- ⑤令和4年度予算：新しい取組
- ⑥平和決議採択

小田原市議会議員

# 鈴木かずひろ

予算審議は ■ の帯 委員会審議は ■ の帯でお示しいたします

## ⑥ 平和決議採択

### 決議案第1号 ウクライナ及び周辺 各国の平和と安定を求める決議

### この件の経緯は？

→ロシアによるウクライナ侵攻に対して、武力による現状変更への抗議として小田原市議会として意思を表明するものです。

3月3日予算特別委員会による予算審議が遅くまで行われましたが、その後19時過ぎに代表者会議が急遽招集され、翌日への緊急提案となりました。代表者会議は全会一致での提案が決まり、事態の緊急性から翌3月4日の提案、討論、採択となりました。写真は小田原市広報広聴室提供の、ウクライナ国旗の色にちなんだ小田原城ライトアップの様です。

小田原市広報広聴室提供



### 和宏の目

この原稿を書いている時点でも戦争はますます激しく続いています。私たちには何ができるか考え行動をすべきです。

和宏討論はこちらのQRコードを読み取りご覧ください(3:00~)



## ① 板橋旧内野醤油店

### 令和4年定例会 議案第2号 一般会計補正予算

### これはなに？

→板橋にある旧内野醤油店は3代100年にわたり醤油製造業を営んだ旧家で、国の登録文化財に指定され 歴史的価値の高い建造物です。このたび小田原市で所有する旨の意向が示され 今定例会の補正予算として検討にあげられました。

### 内容は？

→敷地面積は1,278㎡、予算額は1億3,273万円。財源として国の補助金が3,949万円、残り9,230万円を小田原市が負担します。

### 目的と今後の利活用（小田原市答弁）

→なりわい文化を伝え、板橋地区の重要な景観を構成する旧内野醤油店を適切に維持・保全する。その上で板橋地区の情報発信拠点、交流拠点として活用する。用途地域が近隣商業地域であり利活用の自由度が高いことから公民連携による利活用を検討していく。

### 論点は？

→買取額の多くが市債によるものであり、その妥当性。また今後の利活用の方向性をしっかりと定めること。



現在の旧内野醤油店 和宏撮影

### 和宏の目

大窪小、城南中の皆様には馴染み深いと思います。近隣には松永記念館・皆春荘もあり情報発信の起点となります。和宏討論はこちらのQRコードを読み取りご覧ください(20:00~)



### 鈴木かずひろ Profile

昭和44年4月13日生まれ 小田原市立早川小学校、小田原市立城南中学校、神奈川県立小田原高等学校、平成4年國學院大学法学部法律学科卒業。東急ターンパイク株式会社入社 その後オーストラリア投資銀行のマッコリーに買取されそのまま勤務。平成20年同社退社。父の後を継ぐ形で就農。

早川ミニバスケットボールクラブ指導者

平成27年4月初当選 現在に至る。

所属委員会 総務常任委員会 新病院建設調査特別委員会 委員長  
令和2年度 監査役



■ 発行/鈴木かずひろ事務所  
〒250-0021 小田原市早川92  
E-Mail info@kazuhiko-suzuki.jp  
URL:http://www.kazuhiko-suzuki.jp

● 皆さまのご意見をお聞かせください

TEL/FAX 0465-24-3070

## ② 病院事業会計補正予算

### 注目すべきところは？

→小田原市立病院に従事する職員のための退職手当の要支給額に相当する金額を計上するものです。

### なぜ？

→会計基準の変更があり平成26年より毎年積み上げを行っていましたが今回一括で計上するものです。

### どのくらい？

→令和4年度から令和10年度までの分割計上額の合計、10億9327万円を計上するものです。



建替の進む小田原市立病院 和宏撮影

## 厚生文教常任委員会の議案 退職金給付引当金の計上

### 和宏の目

小田原市立病院は新型コロナウイルス感染症対応の基幹病院として位置付けられています。コロナ感染患者を優先的に受け入れる代わりに国から休床補償が下りていますが、これを未処分利益剰余金として計上しています。

休床補償はコロナ禍において職員の皆様の頑張りで得たものなので、未処分利益のままではなく新病院の建設積立や人件費に振り替えるべきと私は継続して主張してきました。今回これがかなった形です。

未処分利益剰余金の残高はまだありますが、私は未処分利益という科目の仕訳でなく病院企業会計の中でさらに振替を進め新病院の建て替えに備えるべきと考えます。

## ③ 市内事業者優先発注方針

### 建設経済常任委員会 報告事項

### これはなに？

→小田原市における市内事業者の育成を図り、地域経済の好循環に資するため小田原市が実施する公共調達において、適正な競争原理のもとで公正性を確保した上で市内事業者の受注機会を確保するものです。

**いつから？**→令和4年4月1日以降に広告し契約の申し込みの有印にかかる契約について適用されます。

**誰に？**→事業者を区分します。市内事業者・準市内事業者・県西地域内事業者・県内事業者・県外事業者の5つとなります。

**どのように？**→小田原市競争入札参加資格者名簿に登録されたもので原則として市内事業者であることを要件として公募し、市内事業者で対応できない場合は順に上記の選定要件で広げていきます。

**和宏の目** 地方自治法では市民から預かった税金で事業を行う際に、最小限の費用で最大限の効果をあげるよう求められています。あまり市内にこだわってしまうと効果が下がる恐れがあります。私はそれでも地域内の経済循環を高めることは効果が高いと考えます。上記表は工事件数と令和2年度における業務委託・賃貸借の際の市内業者割合を表にしたものです。皆様のご意見をお聞かせください。

130万円超の工事について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)
市内本店	年度			
	件数	191件	224件	208件
	割合	86.82%	88.89%	90.04%
業務委託・賃貸借(令和2年度)	全体		市内業者	市外業者
	件数	731件	329件	402件
	金額	97億203万円	43億8854万円	53億1349万円
	割合	100%	45.2%	54.8%

## ④ 令和4年度予算：歳入と歳出

### 予算特別委員会 予算審査、総括質疑

### 予算の特色

## 予算総額過去最大の1,709億291万5千円

**予算の特色** →過去最大の予算編成となりました。内訳は大きく分けて一般会計（710億円：教育・福祉・道路の整備等）特別会計（664億円：競輪・天守閣・国保・市場・消防等）企業会計（334億円：上下水道・病院）の3つに分類されます。コロナ対策に加え新たに始まる第6次小田原市総合計画の推進について市長の決意が伺える内容となりました。過去に南足柄市との合併協議が行われた際、歳入不足に陥ると予想された平成34年とはこの令和4年にあたります。本市の財政は大丈夫なんでしょうか。

**歳入（収入）** →令和3年はコロナで大変でしたが、市民税について個人法人ともに増えています。予算特別委員会での総括質疑で質したところ本市答弁によれば、市内企業への聞き取りと個人景況感において景気回復の兆しが見えるとの理由から増額を見込んだとの事でした。

**歳出（支出）** →義務的経費はその性質から削る事が難しいと言われる。その中で扶助費が4年度予算で減っています。これを質したところ、子どもの数が減っているためとの答弁でした。

扶助費はこの他に医療費や生活保護費があります。高齢者が増えていく中でどういうことかと言えば、別会計である特別会計の介護保険事業や国民健康保険事業に振り替えられていくためとの事です。特別会計を改めて確認したところ確かに増額していました。一般会計予算だけを見ているとわからない事です。少子高齢化は今後も進む事が予測され厳しい財政運営が待っています。

さて、義務的経費のうち人件費は面白い数字が出ました。周辺市を比較すると小田原市が一番人件費割合が少なくなっているのです。

人件費全体では前年比で増加しているのですが、これは参議院選挙が予定されているためと理由がはっきりしています。では、本市の職員の給与は他市と比較して安いのかといえば、県内市では中位の位置付けであります。そこで言えることはコロナの感染拡大の影響に対して積極的な財政出動をした結果割合が下がったという事がわかります。これは地域経済循環のためにとっても良い情報です。

**今後の財政推計の見込みは？**→来年度は合併協議を進めたときに財源不足に陥るとされた年度です。総括質疑においてこれも質しましたところ答弁では「社会保障費の増加と税収の減少傾向は今後も変わらないと見ているが、行財政改革の取組や国県支出金等の確保の取り組みで公表した財政推計よりも収支は改善している。新総合計画の第1期実行計画期間である令和4年度から6年度にかけては収支不足は生じない見込みである」また「今後の財政運営についても引き続き行財政改革をはじめ歳入確保や事業の選択と集中に取り組み、財政調整基金残高の確保と債務残高の縮減に努めながら健全で持続可能な財政運営を行ってまいりたい」とのことでした。

この他に財政調整基金と臨時財政対策債が大幅に減少しています。こちらは紙面の都合でまたの機

歳入総額710億円 表は単位：億円

自主財源	407.6	依存財源	302.4
市税	319	国庫支出金	130.4
その他	45.1	県支出金	51.2
諸収入	24.8	市債	47.6
使用料等	15.7	その他	13.2
繰越金	3	地方交付税	16
		消費税交付金	44

性質別予算総額710億円 表は単位：億円

義務的経費	372.1	左以外	338.9
人件費	117.2	投資的経費	49
扶助費	204.6	繰出金	95
公債費	50.4	その他経費	15.7
		補助費等	54
		物件費	124.2

予算に占める人件費割合

小田原市	16.5%
藤沢市	18.0%
茅ヶ崎市	20.5%
平塚市	19.8%
秦野市	19.0%